

ここが聞きたい 一般質問Q&A

議者に近づく。質弁
の生活課題から、答
の生身の行か、よ
の市政です。か、を
が、の対して、お、
が、か、に、問、の、
員、さ、な、に、質、問、の、
が、さ、か、な、に、質、問、の、
が、さ、か、な、に、質、問、の、



行財政

公共ホールの利用促進

村山 国子

Q インターネットでの公共施設の空き状況閲覧や仮予約を可能にすべきでは。

A 利用者の利便性向上や公共ホールの利用促進に寄与することが見込まれるため、その手法や導入について調査研究を行う。



公共施設等総合管理計画に係る財政見直し

真田 広志

Q 平成28年度に87億円だった財政調整基金は、6年後の令和4年度末には21億円にまで減少する見込みであり、扶助費等義務的経費も増加の一途をたどっていることから、

さらなる財源確保および市債の適正運用などが求められる中、今後10年間の公共施設およびインフラ資産の改修更新に係る負担も見据えた財政収支見直しと財政運営方針は。

A 総合計画基本計画の実施計画見直しに合わせ、5年間の中期財政収支見直しを毎年度作成し、中長期的な視点から財政の健全性確保に努めてきた。

今後必要な事業は、確実かつ迅速に実行するなど積極的な財政運営を進め、また、行政経費の節減合理化や既存事務事業の見直しによる財源捻出、自主財源の確保や市債の適正な活用を図り、中長期的な歳入の涵養につながる事業展開による財源確保と健全な財政運営を図る。

くらし・安全

火災指令伝達方法の強化

川又 康彦

Q 高機能消防指令システム更新がどのように変わり、火災出動にどのような影響があるのか。

A 同時に消防団員へ

直接、災害点周辺の地図を表示する機能を付加した指令メールが配信されることにより、災害現場まで



のルート選択を補うことができるため、現場への到着時間の短縮と安全運行が図れる。

産業・経済

旧堀切邸周辺における観光予算措置

白川 敏明

Q 旧堀切邸から飯坂温泉駅までの補修などは、毎年少しずつ地域生活基盤整備事業により行われているが、観光事業などの予算で行うべきでは。

A 観光のまちづくりには、非日常を味わえるようなストーリー一体となりまちづくり振興策の一環として、ハード面やソフト面の整備を進めていくことになれば、行政としても観光事業での予算措置の検討をしていく。



ふくしまスカイパークへの企業誘致

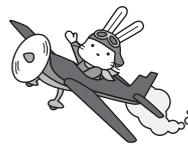
宍戸 一照

Q ふくしまスカイパークへの小型軽飛行機の製造工場の進出意向を示していた企業の誘致状況は。

A ふくしまスカイパーク内に開発拠点整備を計画していた企業が、資金調達や開発スケジュールなどの経営課題を理由に、当初の整備計画を当面、凍結するに至ったと聞いている。

しかし、既存の工場内での実験やコンピュータ解析によるシミュレーションなどを中心に、軽飛行機開発事業を継続するとしている。

当初の整備計画の実現は厳しい状況にあるものの、将来にわたる立地の可能性は皆無ではないことから、引き続き立地の働きかけを行う。



中小企業における事業継承の現状と支援

阿部 亨

Q 中小企業の事業継承の現状や後継者問題などについて捉えている具体的な課題と取り組みは。

A 平成30年版中小企業白書による全国の中小企業の経営者年齢の分布は、平成7年のピークが47歳であったのに対し、平成27年のピークは66歳と経営者の高齢化が進む一方、60歳以上の経営者の48・7%が後継者不在となっている。

また、福島商工会議所の平成27年会員



実態調査によると、全体の半分程度の事業所に後継者がいないと考えられており、早期に事業継承に取り組んでいただくためのセミナーの開催や産学連携コーディネーターによる情報提供を通して、円滑な事業継承の支援を行う。

環境・ごみ

ごみ減量化の現状共有と意識啓発



意識啓発

梅津 一匡

Q ごみの現状をより共有し、意識啓発を図るため、ごみ情報紙を作成し発行すべきでは。

A 新年度において、本市ごみ排出量の現状や推移、ごみ減量化の取り組みなどを掲載した、ごみ減量大作戦の小冊子を作成し、全戸配布することで、市民との情報共有および意識啓発につなげる。

また、職員が

直接地域に出向き、市民との対話を行う地区座談会の際も活用する。



福祉・健康

高齢者福祉施設の待機人数と対策



待機人数と対策

山岸 清

Q 特別養護老人ホームの待機人数とその対策は。

A 平成30年4月1日現在の入所待機者数は、1272名であり、有料老人ホームやグループホームの整備、在宅医療・介護連携支援センターの活用など、地域包括ケアシステムを推進し、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう努める。



まちづくり

空き家バンク制度の創設状況と課題



創設状況と課題

佐久間 行夫

Q 本市の空き家バンクの制度創設の進捗状況と課題は。

A 多くの自治体において、物件の調査不足により成約に至らないことや、民間市場への行政関与のあり方、行政の瑕疵責任などの課題があり、これまで、課題の解決策や本市空き家バンクの制度設計について検討を進めてきた。

新年度には、空き家等対策に関する連携協定締結の11団体との協働により、空き家の利活用を図るとともに、移住・定住等地方創生に資する空き家バンクを構築する予定である。

杉妻町早稲町線の円滑な用地買収



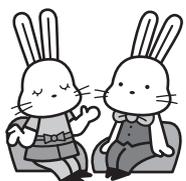
円滑な用地買収

斎藤 正臣

Q 都市計画道路杉妻町早稲町線の用地買収を円滑に行うため、新年度中に用地折衝・協議を完了させることが必要では。

A 権利者との契約に向けた具体的な補償額を提示しての用地交渉は、国からの補助金などの財源が確保された上で実施できるものである。

なお、円滑に事業を進めるためには、十分な財源が確保されない場合においても、全権利者の個別条件などに対して、誠実かつ丁寧な対応を重ねること、相手方との信頼関係を築き、ご理解とご協力をいただくことが重要である。



福島松川スマートインター改良による地域活性化



改良による地域活性化

渡辺 敏彦

Q 観光バスや大型トラックが運行可能となれば、さらなる地域活性化につながるのでは。

A 全長9m以上の車両も通行可能とすることにより、観光アクセスの利便性向上、各地域資源連携による観光振興、周辺立地企業の企業活動や製品輸送における所要時間の短縮による企業立地促進が図られるなどの整備効果が期待される。

現在、隣接市町や地区自治振興協議会、国や県およびネクスコ東日本などの関係機関で構成する地区協議会において、スマートIC改良に向けた、パーキングエリア内の改修やアクセス道路改良などの課題整理を行っている。



市営住宅の修繕費用負担



小熊 省三

Q 福島市営住宅等条例では、畳の表替えや裏返し、障子やふすまの張り替えなどは、入居者負担により修繕することとしているが、民法改正および国の指針を受け、見直しを図るべきでは。

A 条例の定めにより、畳の表替えなどの軽微な修繕については、入居者の費用負担としている。

今後、民法改正に伴う入居者の費用負担区分について、国の動向を注視しながら検討する。



■教育・文化



信夫山の文化財の継承と
観光面での連携

二階堂 武文
にかいどう たけふみ

Q NPO法人などの民間で進められている再生プロジェクトに
対する市としての信夫山の文化財の
継承と観光面での今後の連携は。

A 信夫山は、先人の暮らしを今
に伝える文化財や自然が豊富に
残る市民の憩いの場であり、多面的
な魅力をもつ本市のシンボルであ
り、新しい魅力も整備していきたい。
今後、NPO法人や関係する方々
が集まり、信夫山の保存・開発・活
用に関する情報共有や意見交換を行
う場を設け、風格ある京都を目指す
まちづくり構想による中心市街地の
まちづくりと連動させ、中心市街地
と信夫山の間で人々が行き来する
取り組みを進める。



古閑メロディーの庁舎活用

根本 雅昭
ねもと まさあき

Q 音楽都市を全国にPRするた
め、まず市役所庁舎内のエレ
ベーターや待合スペースなどにおい
て、光も組み合わせたい心地よい古閑
メロディーを流しては。

A 古閑メロディーの継承や古閑
裕而氏の功績を広く周知する上
で、有効な手段の一つであり、市
役所庁舎の電話保留
音とノー残業デーの
音楽の変更を進めて
いる。



朝河正澄・貫一氏の
記念館設置

須貝 昌弘
すがい まさひろ

Q 令和2年に立子山村は、優良
村となり110周年を迎えるが、
縁のある立子山に朝河正澄・貫一記
念館を設置すべきでは。

A 世界的な歴史学者である朝河
氏が幼少期を立子山地区で過ご
し、また、父の正澄氏が立子山小学
校長として村人への教育に尽力し、
模範村としての基礎を作ったことは、
本市にとっても光栄な縁であり、誇
りであるため大切にしたいと考えて
おり、地元における熱心な取り組み
へ支援も検討したい。

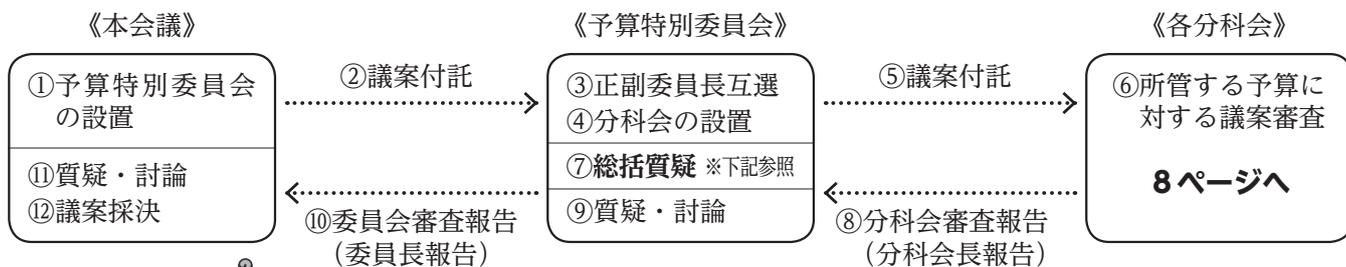
なお、現時点においては、古閑裕
而氏ご夫妻のNHK朝の連続テレビ
小説の制作決定の朗報が飛び込ん
できた状況であるため、
古閑裕而氏を生かした
まちづくりに最大
限重点をおいた取り
組みを行いたい。



新年度の予算審査

議長を除く34名の議員で構成する予算特別委員会を設置し、4つの
常任委員会(総務、文教福祉、経済民生、建設水道)を単位とする各分
科会において、新年度の予算審査を行いました。

予算審査の流れ



主な総括質疑の概要

Q. 連携中枢都市圏の形成に向けた新年度の事業内容は？

A. 圏域における東京オリンピック・パラリンピック関連事業や移住定住促進事業、インバウンド対応等事業を予定している。引き続き圏域全体の交流人口拡大と地域活性化を図り、連携市町村との信頼関係を構築する取り組みを進めていく。



Q. 骨髄移植ドナー助成事業の助成額と内容は？

A. (公財)日本骨髄バンクを通じ、骨髄など提供する方がドナーとなり易い環境整備を図るため、休業補償などの経済的支援を行う。
助成額は、一人あたり日額2万円(上限7日分の14万円)とする。

